

学位請求論文審査報告要旨

2021年6月9日

申請者 劉 倩卿

論文題目 中国語話者を対象とする漢語動詞の教育のための総合的研究
—母語の働き方と母語知識の活用に着目して—

論文審査委員 庵 功雄
太田陽子
井上 優

1. 本論文の内容と構成

本論文は、中国語を母語とする日本語学習者（以下、中国語話者）の漢語の自動詞的表現の習得、教育に関する総合的研究である。

中国語話者に「*数学的能力が低下になる」「*トンネルが開通された」などの誤用が多く見られることは日本語教育関係者に限らず、中国語話者の日本語を添削する機会を有する人々には広く知られた事実であり、それに関する研究も若干は存在しているが、本論文はこの問題に関する初の総合的な研究である。

本論文の構成は次の通りである。

第一部 基礎篇

第1章 序論

1. 研究動機
2. 問題の所在
3. 研究目標
4. 本論文の構成
5. 付記

第2章 先行研究の概観

1. 第二言語習得研究における母語の扱い方
2. 日本語の漢語動詞
3. 漢語動詞の日中対照研究
4. 中国語話者による漢語動詞の習得研究

第3章 本研究の立場とアプローチ

1. 研究の課題
2. 研究の方法

第二部 対照分析篇

第4章 本研究の対照手法

1. 対照分析の流れ
2. 中国語の視点からの問題の特定
3. 意味から形式へ

第5章 中国語における「変化」の表現

1. 「変化」に着目する理由
2. 「変化」とは
3. 中国語の「変化」を表す語
4. 「変化」の表現と事象の捉え方

第6章 中国語の「変化」を表す表現に基づく漢語動詞の日中対照分析

1. 研究対象語の選別
2. 日本語における特徴の分析

第7章 対照分析に基づく問題所在の予測及び指導対策の予想

1. 中国語話者における問題の所在の予測
2. 発達段階別の特徴の予測
3. 母語の知識を活かした指導対策の予想
4. まとめ

第三部 調査篇

第8章 調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査の方法

第9章 調査の結果と分析

1. 母語の働き方を把握するための質的調査
2. 問題の所在と要因を解明するための量的調査
3. 第9章のまとめ

第10章 総合的考察

1. 母語の働き方の様相
2. 母語の働きの変化
3. 問題の所在と原因の絞り込み
4. 学習者における問題の見方について

第四部 対策篇

第11章 現行の漢語動詞の教育における問題点

1. 教科書における問題点の考察

第12章 中国語話者を対象とする漢語動詞の教育試案

1. 基本的な方針
2. 漢語動詞の指導試案
3. 日本語教師へのアドバイス

第五部 展望篇

第13章 結論

1. 本論文のまとめ
2. 本論文の意義
3. 今後の展望

参考文献

調査資料

2. 本論文の概要

本論文は、5部13章からなる。

第一部は「基礎篇」と称され、第1章～第3章からなる。

第1章では、本論文の研究動機、問題の所在、研究目標が述べられる。

中国語話者は、日本語と漢語を共有しているために日本語の習得において大きなアドバンテージを持っている一方、日中両言語で同形同義（かそれに近い対応関係）にある語同士であっても、品詞や自他などの「ズレ」があり、そのために、「*数学的能力が低下になる」「*トンネルが開通された」のように、日本語で「ーする」が適切である場合に「ーになる」「ーされる」を用いる誤用が数多く生じている。これに関する研究も若干存在するものの、これには以下の3点の問題点がある。

第一の問題点は、言語間の「ズレ」が誤用の唯一の原因ではないことである。すなわち、品詞や自他のズレがない場合でも誤用が起こる一方、それらのズレがあっても誤用が起こらない場合も存在する。

第二の問題点は、学習者による事態の捉え方についての考察が十分ではないことである。これまでの先行研究では、学習者の意識についての考察が十分ではない。

第三の問題点は、学習目的の実現を目標とする研究が存在しないことである。

以下では、これらを研究課題として、本論文における議論が展開される。

第2章では、「第二言語習得研究における母語の扱い方」「日本語の漢語動詞」「漢語動詞の日中対照研究」「中国語話者による漢語動詞の習得研究」の4つの観点から、本論文に主に関わる先行研究が概観される。

第3章では、本論文の立場とアプローチの手法が述べられる。

まず、本論文の研究対象が漢語動詞における「ナル」的表現、すなわち、自動詞（非対格自動詞≡非意志的自動詞）と他動詞の受身（自動詞の代わりとしての用法、降格受動文に相当）であることが述べられる。また、自他両用動詞は、自動詞形も受身形も使える場合があるが、自動詞形が無標の用法であると見なすことができる。これらは、意味的には「物事の変化が起こる」という事象を表すものである。「ナル」的表現を対象とするのは、中国語話者（を初めとする日本語学習者）にとって、このタイプの表現の習得が難しいことが知られているためである。

一方、研究のアプローチとしては「母語の知識を活かした日本語教育」の手法を採ることが述べられる。具体的には、母語を特定し（本論文の場合は中国語話者）、目標言語と母語（日本語と中国語）の間で詳細な対照研究を行い、その結果に基づいて、正の転移を促進し、負の転移を抑制して、その手法が妥当ではない場合には目標言語（日本語）の規則を明示的に導入するという教育手法を採るべきことが主張される。この方法論は基本的には「三位一体の習得研究」という研究手法に近いものであるが、学習者の意識を知るためにフォローアップ・インタビュー（FI）の手法を取り入れる点などが本論文の独創性であることが述べられる。

第二部は「対照分析篇」と称され、第4章～第7章からなる。

第4章では、本論文における対照の手法が紹介される。具体的には、まず、日本語の二字漢語から、中国語では「変化」を表す語、すなわち、中国語話者が「漢語+になる」「漢語+される」の形で使おうと考えられる語を、「変化」に関わる意味的な要素を考慮しながら

ら統語的テストフレームを用いて特定する。次に、特定された語について、日本語で「になる」「される」が使えるか否かによって分類する。最後に、2つの形式が使えない場合を中心に、中国語話者の習得の問題点と指導のポイントを考察するというものである。

続いて、本論文の基本的な考え方として、同じ意味が2言語間でどのように形式に表されるかを問題にする機能主義的なアプローチを採ること、それにより、形式的には「ズレ」がない場合でも誤用が起こる理由を明らかにすることができ、それに対する対応が可能になることが述べられる。

第5章では、中国語において「変化」を表す様々な表現が考察される。

最初に、本論文で言う「変化」は状態変化であることが述べられる。

次に、中国語で「変化」を表す語のグループが紹介される。まず、「変化動詞」は、1)「ゼロ形態」で文中に使えない、2) 否定を表す場合“不”が使えないという2つの特徴を持つことが述べられる。次に、「変化形容詞」の特徴が述べられる。続いて、「主体変化」と「客体変化」の区別が導入され、全体として、中国語で「変化」を表す表現は、1) “变(得)” + 非変化形容詞、2) 主体変化形容詞、3) 客体変化形容詞、4) 主体変化動詞、5) 客体変化動詞の5種類に分けられることが述べられる。

続いて、変件事象の構造が論じられる。変化を表す事象は、変化の要因が外的か内的かによって区別され、前者はさらにその要因が人の働きかけによるのか、自然力によるのかによって区別される。

第6章では、第5章で規定した中国語の「変化」を表す表現に基づき、本論文の対象語を特定し、中国語と日本語における特徴をそれぞれ分析することを通して、中国語話者にとっての習得困難点の絞り込みが行われる。

まず、旧日本語能力試験出題基準の1級～4級の語彙を基礎資料として、1) 日中同形同義の二字漢字語を抽出する、2) 中国語の「変化」を表す語を抽出する、3) 中国語における意味・用法によって分類するという手順に沿って考察対象語229語が抽出される。

次に、この229語が日本語における特徴という観点から、1) ナ形容詞と2) サ変可能語に大別され、後者は2-1) 自動詞、2-2) 自他両用動詞、2-3) 他動詞に分類される。

続いて、ナ形容詞以外で「-になる」も使われる語の特定、及び、自他両用動詞において「が-する」ではなく「が-される」が使われる要因が述べられる。

第7章では、第6章で行った調査対象語の日中両言語での特徴を用いたクロス分類に基づく対照分析から予測される習得上の困難点の予測と、指導上の対策の予測が述べられる。これにより、誤用が起こりやすい語が特定される。また、上級以降における習得の進み具合に関する見通しが述べられる。

第三部は「調査篇」と称され、第8章～第10章から構成される。

第8章では、本論文で行った調査の目的と方法が述べられる。

これらの調査は、第二部の対照研究によって特定された誤用が起こりやすい環境に属する語において実際に誤用が生じるかを確認するためのものである。

まず、調査の目的は、「中国語話者による漢語動詞使用において、母語の働きがあるか否か。ある場合にはどのような働き方があるのか」「正用と誤用はどのように分布しているのか。それぞれの要因は何か」「学習環境とレベルによって、使用実態はどのように変化するか。母語の影響は消えていくのか、残ってしまうのか」「日本語母語話者の使用実態と比

較した中国語話者における問題は何か」の4点を明らかにすることが述べられる。

次に、調査の方法が述べられる。調査は、質的調査と量的調査に分かれる。

質的調査は、中国国内（JFL=Japanese as a Foreign Language 環境）の少人数の上級学習者を対象としたもので、三者択一式の文法性判断テストと複数選択式の文法性判断テストを行い、その直後にFIを行う形で行われた。

量的調査は、JFL環境の上級学習者、日本国内（JSL=Japanese as a Second Language 環境）の上級及び超級の学習者、日本語母語話者を対象に、自然さ判断テスト（4件法）の形で行われた。

第9章では、第8章で紹介された2種類の調査の詳細が紹介される。

まず、質的調査では、「中国語の影響があるか否か。中国語の類型によって使用傾向が異なるか否か」「調査の方法によって結果には差があるか否か。複数選択の場合、どのようなパターンがあるのか」「中国語話者はどのような基準をもって「になる」「する」「される」の三つの形式を選択するのか」「日本語における使用に基づいて分析すると、正用と誤用はどのような分布になるのか」という4つの観点から、第二部の対照研究に基づく仮説が検証される。調査は2つのグループのJFL上級学習者9名と7名を対象に行われ、前者は三者択一式、後者は複数選択式で回答が求められ、ともに調査終了後FIが行われた。

調査結果は次のようなものであった。まず、2つの回答形式による有意差はなかった。次に、動詞のタイプとの関連では、「「になる」は、形容詞の場合のみならず、動詞の場合でも選択されている」「「する」は、非変化形容詞、主体変化形容詞、主体変化動詞において多く選択されている」「「される」は、客体変化形容詞と客体変化動詞において多く選択されている」という仮説と一致する結果が得られた。一方、FIの結果から、これら3形式の使用には、「になる」は物事の状態の「変化」を感じた際に、「する」は「単純状態」や「人の動作」を表す際に、「される」は外部からの働きかけや影響を受けたことを表すという意識が関わっていることが明らかにされた。

次に、量的調査では、「自動詞が誤用しやすい、他動詞とナ形容詞が正用しやすいという結果が妥当なのか。また、無標で「する」を使う自他両用動詞では、中国語話者は「する」と「される」のどちらを優先して使うのか」「学習環境と学習レベルによって、使用実態と使用意識がどのように変化するのか」「日本語母語話者の使用実態とどのような違いがあるのか」の3点が4件法による文法性判断テストとFIによって検証される。調査は、JFL上級（30人）、JSL上級（30人）、JSL超級（28人）、日本語母語話者（30人）を対象に行われた。

調査結果では質的調査と一致した傾向が見られ、中国語では「非変化形容詞、主体変化形容詞、主体変化動詞」である場合は、「になる」と「する」を使い、「客体変化形容詞、客体変化動詞」である場合は「になる」と「される」を使う傾向があること、中国語話者は他動詞を「される」、ナ形容詞を「になる」と正しく使用できることが明らかにされた。

次に、学習環境と学習レベルによる変化については、日本語環境との接触が多くなり、日本語レベルが上達するにつれ、正用である「する」が定着し、誤用形式「になる」と「される」が選択されにくくなるという発達過程が観察された。一方で、「になる」と「される」の誤用が超級に至っても消滅しにくいという結果から、中国語話者における問題の所在も明らかになった。また、FIの答えから、JFL上級の学習者は「する」を「変化なし」と捉え

がちであるという傾向が見られる一方、日本語環境との接触が多くなるにつれ、「する」を「変化」と対応づけられるようになることも明らかになった。日本語母語話者の使用実態との比較から、日本語母語話者が「する」を多く使う場合でも、中国語話者（超級）における「する」の使用が少なく、「になる」と「される」の使用が多いことが明らかになり、このことから「する」の産出を促し、「になる」と「される」を抑制することが中国語話者を対象とする漢語動詞の教育における重要なポイントであることが示唆された。

第10章では、第9章の調査結果が整理され、それに基づいて、中国語話者における漢語動詞の習得上の問題点を扱う際の注意点が述べられる。

第四部は「対策篇」と称され、第11章と第12章からなる。

第11章では、現行の漢語動詞の教育における問題点という観点から、中国国内で、大学の日本語専攻生を対象に、「精読」という総合コースの教科書として、広く使われている3種類の教科書における漢語動詞の扱われ方に関する調査結果が述べられる。その結果、現行の教科書には、漢語動詞に関する説明において、「漢語動詞の性質についての説明が不十分である」「語彙の説明と文法の説明が有機的に結びついていない」「導入の時期を検討する余地がある」「中国語と対応つけた説明の欠陥」という問題点が存在することが明らかにされる。

第12章では、第11章の考察を受けて、中国語話者を対象とする漢語動詞の教育試案が示される。まず、「教育内容に焦点を当てる」「産出のための規則を作る」「母語の知識を活かす」「語彙と文法のつながりを考慮する」「段階を追って指導する」という5つの方針が示される。次に、「導入」（中級前半の指導内容）、「帰納」（中級後半の指導内容）、「発展」（上級前半の指導内容）という3つの段階を設け、それぞれにおいて具体的な教育の案が提示される。さらに、日本語教師へのアドバイスとして「規則を説明する際に、品詞、自他などの用語をできるだけ避けた方が良い」「説明しすぎないことに注意する必要がある」「全ての対象語のリストはそのまま学習者に提示しない方が良い」の3点が挙げられる。

第五部は「展望篇」と称され、第13章のみからなる。

第13章では、「対照分析篇」「調査篇」「対策篇」のそれぞれの結論が改めて整理され、本論文の意義と今後の展望が述べられる。

3. 本論文の成果と問題点

本論文の成果は次の通りである。

第一は、複数の研究プログラムを有機的に関連づけて1つの研究プログラムを構築したことである。日本語教育の内容と方法について検討するためには、対照研究を含む文法研究、習得研究、教授法研究など複数の研究を有機的に関連づけた研究プログラムを構想し、それを実行する必要があるが、本論文では、このことを、これまで日本語教育の現場で広くその存在が認識されながら、十分に組み込まれてこなかった中国語話者による漢語動詞の統語的機能の習得という問題において実行し、かなりの程度実現している。研究プログラムを構成する個々の研究について言えば、物足りない面もないとは言えないが、量的にも質的にも「総合的研究」の名にふさわしい研究がなされたことは高く評価できる。

第二は、方法論的な貢献である。本論文は「母語の知識を活かした日本語教育」及び「三位一体の習得研究」という近年日本語教育文法をめぐって提案されている方法論に基づく

ものだが、本論文はそれぞれの手法における実証的な方法論を提示しており、今後の当該分野の研究に大きな影響を与えるものになっている。特に、文法性判断テストにFIを加えることによって、個々の学習者の認識のありようを明らかにしたことの意義は大きい。

さらに、調査篇で明らかにされた JFL 上級→JSL 上級→JSL 超級という順で「する」「になる」「される」の分布が日本語母語話者の選択のありように近づいていくという結果は、習得の各段階が体系をなし、それらが全体として目標言語の体系に近づくと考える中間言語理論にも興味深いデータを提供していると言える。

第三は、これだけ緻密な分析でありながら、教育への提案が非常に実践的で、かつ、実現可能なものになっていることである。本論文は、中国語話者が母語を活かして学ぶための試案ではあるが、中国語に精通していない日本人教師にとっても、学習者の視点に立った指導をするための有益な情報になっている。

このように、高い学術的価値を有する本論文であるが、問題点も存在する。

第一の問題点は、対照研究において「体系の比較」という観点が十分に取り入れられていない点である。本論文では「表現の対応関係の正確な把握」に重点が置かれているが、「動詞の自他およびボイスに関する日中両語の類似と相違を見通しよく整理する」、「比較対照を通じて、中国語を母語とする日本語学習者、及び日本語を母語とする中国語教育に役立つ情報を見出す」という点については、まだできることがあるという印象を受ける。

例えば、日本語の使役形「～(さ)せる」、受身形「～(ら)れる」には他動詞化・自動詞化という側面があるが、中国語の(いわゆる)使役文・受動文には他動詞化・自動詞化という側面はないという点は、日本語と中国語の動詞の自他およびボイスの体系を整理するうえで重要な点であるが、今回の論文では必ずしもその点がまとまった形では議論されていない。

第二の問題点は、論文中で数値の解釈にブレが生じているように見える点である。第三部の量的調査では、平均点が3以上のもの(4件法で1点～4点に得点を割り当てているので、平均点が3点以上だと調査協力者がその文を文法的と判断したと考えられる)を定着していると思なしている。確かに、この観点を入れることにより、「する」が正用の場合に、JFL 上級→JSL 上級→JSL 超級の順で「する」が選択される場合が増えており、それが正用への体系の変化であることがわかる。しかし、同時に「になる」の平均点も高い場合も多い。つまり、実際の使用場面を考えると、こうした場合、「する」だけを選択できるようになっているとは言えない。「習得」という語が、パラダイグマティックな関係にある複数の要素の中からその文脈にふさわしい1つの形式を選択できるようになることを指すとすれば、「する」だけを捉えて定着していると思なすのはややミスリーディングであろう。

第三の問題点は、実際の学習者の使用実態からして、本論文の考察範囲がやや狭く限定されていると思われる点である。例えば、本論文では考察対象を「変化」に限定しているため、受身を産出させない方策が重要になっているが、実際には、「*品質管理が強化した」「*本が出版した」のように、受身(降格受動文)が適切に使えないことによる誤用も多い。こうしたものも含めて考えるためには、日本語のボイス体系全体を考察する必要があるだろう。

こうした問題点は存在するものの、これらは本論文全体が挙げた成果に比べれば大きな問題点とは言えない。また、劉氏自身もこれらの問題点に気づいており、今後の研究において、上記の問題点も確実に改善されると考えられる。

4. 結論

以上から、本論文が学位論文に値する優れた研究であることを認め、劉倩卿氏に一橋大学博士（学術）の学位を授与することが適当であると考えます。

最終審査結果の要旨

論文審査委員 庵 功雄
太田陽子
井上 優

2021年5月26日、学位請求論文提出者、劉倩卿氏の論文「中国語話者を対象とする漢語動詞の教育のための総合的研究—母語の働き方と母語知識の活用に着目して—」に関する疑問点について逐一説明を求め、あわせて関連分野についても説明を求めたのに対し、劉氏はいずれも十分かつ適切な説明を与えた。

よって、劉倩卿氏が学位を授与されるに必要な研究業績および学力を有すると認定し、最終試験において合格と判定した。